**様式および別紙一覧**

様式第１　　　小規模事業者持続化補助金交付申請書

様式第２　　　小規模事業者持続化補助金交付決定通知書

様式第３　　　小規模事業者持続化補助金交付申請取下届出書

様式第４　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認

申請書

別紙１　　　経費の配分の変更

様式第５　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の中止（廃止）申請書

様式第６　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の事故報告書

様式第７　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業遂行状況報告書

様式第８　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

　別紙２　　　支出内訳書

別紙３　　　収益納付に係る報告書

様式第９　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助金精算払請求書

様式第10　　　消費税および地方消費税額の額の確定に伴う報告書

様式第11　　　小規模事業者持続化補助金に係る事業効果等状況報告書

（様式第１）

記入日：　　年　　月　　日

日本商工会議所　事務局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　内部組織がある法人名

　　 　　　　　　　 　　　　　内部組織名（事業実施者）

　　　　　　　　　　　内部組織の代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金交付申請書

　小規模事業者持続化補助金＜ビジネスコミュニティ型＞交付規程第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５のみ漏れなくご記入ください

記

１．補助事業の目的および内容

　　　補助事業計画書のとおり

＊補助事業計画書は、商工会地区事務局、日商が指定する様式（公募要領様式）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始日および完了予定日

　　　交付決定日　～　20　　年　　月　　日

３．補助対象経費

　　　補助事業計画書のとおり

４．補助金交付申請額

　　　補助事業計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

　　　　（１）あり　／　（２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。

　　　該当事項：

（様式第２）

発番 号

　　　　年 月 日

　　　　　　　　　　　殿

※共同申請の場合は連名

日本商工会議所

　　　　　　　事務局長　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金交付決定通知書

　小規模事業者持続化補助金＜ビジネスコミュニティ型＞交付規程第６条第１項の規定により、20●年　月　日付けで申請のありました小規模事業者持続化補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、同規程第９条第３項の規定により通知します。

【交付決定日：20●年　月　日（第　回受付締切分）】

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、20●年　月　日付けで申請のあった、小規模事業者持続化補助金交付申請書（以下「申請書」という。）記載のとおりとする。

２．補助対象経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変

更された場合における補助対象経費および補助金の額については、別に通知するところ

によるものとする。

補助対象経費　　金　　　　　　　　円

　　　　　　補助金の額　　　金　　　　　　　　円

３．補助金の額の確定は次によるものとする。

　　**補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果によ**

**り、「交付すべき補助金の額」が確定したときに認められた補助対象経費の額、または配分された上記２．記載の「補助金の額」（補助事業の内容が変更された場合に「補助金の額」の変更にかかる通知を受けたときは、変更にかかる通知を受けた額。以下同じ。）のいずれか低い額とする。**

　**ただし、補助上限額引き上げの適用を予定している補助事業者において、「交付すべ**

**き補助金の額」の確定時に、補助上限額引き上げの適用要件を満たしていないと判断さ**

**れる場合には、上記２．記載の「補助金の額」に関わらず、補助上限額引き上げの適用**

**なく補助金の額が確定される。**

４．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律および同法施行令、

　独立行政法人中小企業基盤整備機構の定める中小企業生産性革命推進事業補助金交付要綱、および小規模事業者持続化補助金＜ビジネスコミュニティ型＞交付規程（以下「交付規程」という。）で定めるところに従わなければならない。

５．補助金に係る消費税および地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。

６．上記のほか、本事業の実施に当たっては、商工会地区小規模事業者持続化補助金事務局又は日本商工会議所の指示に従うこと。

（様式第３）

　　　　年 月 日

日本商工会議所　事務局長　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　内部組織がある法人名

　　 　　　　　　　 　　　　　内部組織名（事業実施者）

　　　　　　　内部組織の代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金交付申請取下届出書

20●年　月　日付けで交付決定通知（第　回受付締切分）のあった小規模事業者持続化補助金の交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、小規模事業者持続化補助金＜ビジネスコミュニティ型＞交付規程第１０条の規定に基づき届け出ます。

記

１．補助事業の名称

２．交付申請の取下理由

（様式第４）

　　　　年 月 日

日本商工会議所　事務局長　殿

郵便番号

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　内部組織がある法人名

　　 　　　　　　　 　　　　　内部組織名（事業実施者）

　　　　　　　内部組織の代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

20●年　月　日付けで交付決定通知（第　回受付締切分）のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、小規模事業者持続化補助金＜ビジネスコミュニティ型＞交付規程第１２条第１項の規定により承認を申請します。

記

１．変更の理由

２．変更の内容

　　経費の配分の変更については、（別紙１）「経費の配分の変更」のとおり

（別紙１）経費の配分の変更

【様式第４：補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書に添付】

団体名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、税込み）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 |
|  | 金額 |
|  | 変更前 | 変更後 |
| １．専門家謝金 |  |  |
| ２．専門家旅費 |  |  |
| ３．旅費 |  |  |
| ４．資料作成費 |  |  |
| ５．借料 |  |  |
| ６．雑役務費 |  |  |
| ７．広報費 |  |  |
| ８．委託費 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金額（定額） |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※変更前の補助金額を上限とする。

（様式第５）

　　　年 月 日

日本商工会議所　事務局長　殿

郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　内部組織がある法人名

　　 　　　　　　　 　　　　　内部組織名（事業実施者）

　　　　　　　内部組織の代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の中止（廃止）申請書

20●年　月　日付けで交付決定通知（第　回受付締切分）のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、小規模事業者持続化補助金＜ビジネスコミュニティ型＞交付規程第１５条の規定により承認を申請します。

記

１．中止（廃止）の事業名

２．中止（廃止）の理由

３．補助事業中止の期間（廃止の時期）

（様式第６）

　　　　年 月 日

日本商工会議所　事務局長　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　内部組織がある法人名

　　 　　　　　　　 　　　　　内部組織名（事業実施者）

　　　　　　　内部組織の代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の事故報告書

小規模事業者持続化補助金＜ビジネスコミュニティ型＞交付規程第１６条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第　回受付締切分））

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．事故の原因および内容

４．事故に係る金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

５．事故に対して取った措置

６．業務の遂行と完了日の予定

７．事故が業務に及ぼす影響

（様式第７）

　　　　年 月 日

日本商工会議所　事務局長　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　内部組織がある法人名

　　 　　　　　　　 　　　　　内部組織名（事業実施者）

　　　　　　　内部組織の代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業遂行状況報告書

小規模事業者持続化補助金＜ビジネスコミュニティ型＞交付規程第１７条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第　回受付締切分））

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の概要

　　ⅰ）具体的内容

　　ⅱ）本事業の進め方イメージ

（４）　月末現在の実施状況

　　　（①当初計画の内容、②当初計画の実施状況、③直面した課題とその対応状況、

　　　　の３点について記入）

（５）　月末現在の事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（様式第８）

　　　　年 月 日

日本商工会議所　事務局長　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　内部組織がある法人名

　　 　　　　　　　 　　　　　内部組織名（事業実施者）

　　　　　　　内部組織の代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

小規模事業者持続化補助金＜ビジネスコミュニティ型＞交付規程第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第　回受付締切分））

２．事業期間

　　　　開始　　20●年　　月　　日

　　　　終了　　20●年　　月　　日

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業成果（概要）

（５）事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙２）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（別紙２）支出内訳書

【様式第８：実績報告書に添付】

団 体 名：

番　　号：

（単位：円、税込み）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 |
| １．専門家謝金 |  |
| ２．専門家旅費 |  |
| ３．旅費 |  |
| ４．資料作成費 |  |
| ５．借料 |  |
| ６．雑役務費 |  |
| ７．広報費 |  |
| ８．委託費 |  |
| 補助対象経費合計（上記1.～8.の合計） |  |
| （１）補助対象経費合計（定額、円未満は切り捨て） |  |
| （２）交付決定通知書記載の補助金の額（計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| （３）交付を受ける補助金額（精算額）（（１）または（２）のいずれか低い額） |  |

（別紙３）収益納付に係る報告書

【様式第８：実績報告書に添付】

団 体 名：

番　　号：

　20●年　月　日付けをもって交付決定の通知があった上記の補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、小規模事業者持続化補助金＜ビジネスコミュニティ型＞交付規程第２４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

１．補助事業の実施結果の事業化　　　　　　　　　　　有　　　無

２．産業財産権等の譲渡または実施権の設定　　　　　　有　　　無

３．その他補助事業の実施により発生した収益　　　　　有　　　無

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画名 | 補助金額（A） | 補助対象経費（B） | 補助事業に係る売上額（C） | 補助事業に係る収益額（D） | 控除額（Ｅ） | 納付額（Ｆ） |
|  |  |  |  |  |  |  |

【記載注意事項】

（１）１．～３．においてすべて「無」（１．については、事業実施期間内に売上なし）の場合には、

上記の表への記入は不要。

（２）「補助金額（Ａ）」は、別紙２（３）に記載の額をいう。

（３）「補助事業対象経費（Ｂ）」とは、別紙２の支出内訳書に記載の「補助対象経費合計（上記1．～8.）の合計」をいう。

（４）「補助事業に係る売上額（Ｃ）」とは、補助事業期間における当該事業の売上額をいう。

（５）「補助事業に係る収益額（Ｄ）」とは、「補助事業に係る売上額（Ｃ）」から、同売上額を得るのに

要した額（補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等）を差し引いた額をいう。

　なお、「補助事業に係る収益額（Ｄ）」がゼロまたはマイナスの場合には、（Ｄ）にゼロと記載する。

（６）「控除額（Ｅ）」とは、「補助事業対象経費（Ｂ）」のうち、補助事業者が自己負担によって支出し

た額」をいう。　控除額（Ｅ）＝補助事業対象経費（Ｂ）－補助金額（Ａ）

（７）「納付額（Ｆ）」＝（「補助事業に係る収益額（Ｄ）」－「控除額（Ｅ）」）

×（「補助金額（Ａ）」／「補助事業対象経費（Ｂ）」）　＊円未満切上げ

（注）補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

（注）共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

（様式第９）

　　　　年 月 日

日本商工会議所　事務局長　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　内部組織がある法人名

　　 　　　　　　　 　　　　　内部組織名（事業実施者）

　　　　　　　内部組織の代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金に係る補助金精算払請求書

小規模事業者持続化補助金＜ビジネスコミュニティ型＞交付規程第２０条第２項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第　回受付締切分））

２．請求金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号および預金の名義（カタカナ）

　　　＊以下の５項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のペー

ジのコピーを添付すること。

　　　振込先金融機関名：

　　　金融機関コード（４桁）：

　　　支店名：

　　　支店コード（３桁）：

　　　預金の種別：

　　　口座番号：

　　　預金の名義(カタカナ)：

（様式第１０）

　　　　　年 月 日

日本商工会議所　事務局長　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　内部組織がある法人名

　　 　　　　　　　 　　　　　内部組織名（事業実施者）

　　　　　　　内部組織の代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

年度消費税および地方消費税額の額の確定に伴う報告書

小規模事業者持続化補助金＜ビジネスコミュニティ型＞交付規程第２１条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（商工会地区事務局又は日本商工会議所　事務局長が確定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．消費税および地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税および

　　地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）　１）別紙として積算の内訳を添付すること。

　　　　２）課税事業者の場合であっても、単純に補助金の８％または１０％相当額が消

費税および地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

（様式第１１）

　　　　　年 月 日

日本商工会議所　事務局長　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　内部組織がある法人名

　　 　　　　　　　 　　　　　内部組織名（事業実施者）

　　　　　　　内部組織の代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金に係る事業効果等状況報告書

小規模事業者持続化補助金＜ビジネスコミュニティ型＞交付規程第２６条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第　回受付締切分））

２．報告する期間

　　＊補助事業終了日：20●年　月　日

　　【事業効果等状況報告期間】

20●年　月（補助事業終了日の翌月）から1年間

３．実施した事業の概要

（１）補助事業者名（補助事業実施時の名称。共同申請の場合は全参画事業者名）

（２）補助事業名

（３）補助事業終了後の進捗・展開状況

（４）補助事業終了から1年間の事業成果（概要）

（５）補助事業がもたらした効果等